

## 【ドイツ】インド太平洋のパートナーとの協力の深化に関する動議

2024年7月4日、連邦議会は、与党会派（社会民主党、同盟90/緑の党及び自由民主党）が提出した「グローバルな課題の解決のためのインド太平洋のパートナーとの協力の深化」と題する動議（Antrag）を同会派の賛成により可決した。この動議では、インド太平洋地域におけるドイツの関与の在り方について総論的に述べた後、連邦政府に対し、40項目の要請事項を提示した。この動議に反対したキリスト教民主/社会同盟の議員が批判的に指摘したように、「インド太平洋のパートナー」という題名をとりつつも、その内容は、EUの対中戦略である「デリスキング」（先端技術等の特定分野での過度な依存を抑制しながら、経済的な関係を維持していく方針）のアプローチへの支持表明など、中国との関係を中心にするものであった。

前半の総論部分では、日本は、インド、中国と並ぶ同地域の経済大国として位置付けられ、韓国、オーストラリア、ニュージーランドと並んで価値を共有するパートナーとして言及され、ドイツとの関係強化がうたわれた。後半の連邦政府への要請事項には、民主主義の保障、法に基づく国際秩序の維持などインド太平洋地域全般に関するもののほか、中国に対する軍事面での透明性確保の要求など個別の国に言及したものもある。日本については、37番目の事項において、学術分野の協力協定の拡大、研究・イノベーションの分野における協力強化への参加を呼び掛ける国として言及された。

この動議に対し、反対に回ったキリスト教民主/社会同盟は、40項目の要請事項には優先順位もなく、予算の範囲内での対応を要請しているが、予算上の手当てが可能でない場合にどう対応すべきかにも言及がない点を批判した。同じく反対に回った「ドイツのための選択肢」は、この動議は米国中心の世界秩序を前提にしていると批判し、中国の台頭、ロシアの北朝鮮やベトナムへの接近、沖縄における米軍に対する抗議運動などを例示し、自らの価値観を押し付けるアメリカを中心とした西側諸国の覇権のせい弱性、世界の多極化の傾向を認識すべきことを主張した。

海外立法情報課・山岡 規雄

・ <https://dserver.bundestag.de/btd/20/120/2012086.pdf>